

北区公開型 GIS 構築等業務説明書

令和 8 年 1 月

東 京 都 北 区

目次

1 公開型 GIS のシステム構築

- 1.1 公開型 GIS の構築概要
- 1.2 データの移行及びセットアップ
- 1.3 データ表示の調整
- 1.4 マニュアル作成・操作研修
- 1.5 構築期間
- 1.6 提出物

2 公開型 GIS の運用保守

- 2.1 運用保守業務の契約

3 サーバ運用保守

- 3.1 サーバの設定および運用環境
- 3.2 データセンター
 - 3.2.1 立地
 - 3.2.2 耐震性能
 - 3.2.3 災害対策
 - 3.2.4 電源、空調設備
 - 3.2.5 セキュリティ
 - 3.2.6 障害対応
- 3.3 Service Level Agreement の規定

1 公開型 GIS のシステム構築

受注者は、以下に示すシステムを構築する。

(1) 公開型 GIS

オンラインで一般公開された GISでありWEB ブラウザを用いて利用できる。建築課及び関係課（土木管理課、都市計画課）にて管理・利用する各GISに搭載されている地理情報データのうち、区が指定した一部のデータを搭載する。

1.1 公開型 GIS の構築概要

項目	内容
①構築方法	インターネット ASP 方式（庁外サーバ設置方式）
②ライセンス数	無制限
②動作環境	以下の OS、WEB ブラウザおよびデバイスに対応すること。 <ul style="list-style-type: none">・ OS : Windows 11 以降、macOS 11 以降、Android 12 以降、iOS 15 以降・ WEB ブラウザ : Edge、Chrome、FireFox、Safari 等の主要な WEB ブラウザ・ デバイス : スマートフォン、タブレット、ノート PC、デスクトップ PC 等の上記 OS 及び WEB ブラウザを搭載するデバイス

項目	内容
③基本要件	<ul style="list-style-type: none"> ・公開型 GIS はデジタル庁が公表する「デジタル地方創生サービスカタログ」のモデル仕様書「公開型GIS（最終更新日：2025年3月26日）」の必須機能に準拠した仕様とすることとし、かつ「デジタル地方創生サービスカタログ」に掲載されているシステムであること。 ・東京都が整備している地形図に加え、汎用性の高い Google maps などのオンライン地図サービスを背景地図として利用できること。 ・GISの経験が浅い利用者でも容易に目的の操作が行えるよう操作性が優れているインターフェイスであること。 ・快適に地図遷移や画面展開が可能である等、動作速度が優れたシステムであること。 ・システム内に操作マニュアル等が格納されたヘルプがあること。 ・基本的にカスタマイズを要しないパッケージシステムとし、運用期間中（5年間）に公開される各 OS やブラウザなどの最新バージョンに追加費用なしで、受注者の責任において速やかに対応すること。 ・一般的なパソコン等が有する基本的な機能のみで動作が可能であるものとする。システムの利用に際し、やむを得ず端末機にソフトウェア等のインストールが必要な場合は、区と協議した上で、必要な作業を行うものとする。 ・データのバックアップが可能であること。 ・人的過失による障害や運用ミス等によりデータを消失した場合、直近90日間分のバックアップデータが復元できること。
④機能要件	別紙 2-1. 共通機能要件対応表にて提示する『公開型GIS機能要件対応表』の必須機能、別紙2-1-2「北区指定様式イメージ」、並びに別紙 2-2.公開型GIS機能要件対応表【モデル仕様書含】にて提示する『モデル仕様書（公開型GIS）』の必須機能を満たすものとする。
⑤非機能要件	別紙 3. 公開型GIS非機能要件対応表【モデル仕様書含】にて提示する『非機能要件一覧（類型：公開型GIS）』について、対応可能なものとする。
⑥稼働	<ul style="list-style-type: none"> ・24 時間 365 日の稼働を基本とする。（計画停止は除く） ・稼働率は年間 99.5%以上とする。
⑦セキュリティ	不正アクセスやウイルス対策などに万全を期すこと。

項目	内容
⑧その他	<p>(1) 公開型 GIS のデータセンターは、以下に示す基準以上の仕様を備えたデータセンター内に設置すること。なお、データセンターは日本国内にあること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 24 時間 365 日稼働に対応していること。 ② 電源供給が 2 系統以上あること。 ③ 非常用発電があること。 ④ セキュリティについて <ul style="list-style-type: none"> (ア) 有人（守衛など）によるビル入退室管理をしていること。 (イ) 技術員（保守員）が 24 時間 365 日体制で常駐していること。 (ウ) 機器監視による物理的侵入対策を 24 時間 365 日実施していること。 (エ) 不正アクセス自動監視を 24 時間 365 日実施していること。 (オ) セキュリティホール対策として修正パッチ等の日常管理体制を実施していること。

1.2 データの移行及びセットアップ

公開型 GIS への搭載対象データおよび搭載イメージは、別紙 4. 搭載データ一覧に記載の通りとする。

1.3 データ表示の調整

データの搭載及びセットアップにおいて搭載イメージに相違ないかを、関係各課（建築課、土木管理課、都市計画課）に確認し進めること。その際、令和 9 年 3 月中の運用開始に間に合うよう、事前調整を行うこと。

1.4 マニュアル作成・操作研修

- (1) 操作マニュアル（システム管理者向け、利用者向け）を作成すること。
- (2) 操作マニュアルは、GIS に関する知識・技術のない職員にも理解できるようなわかりやすい内容にするように留意すること。
- (3) 操作マニュアルは、電子データとして提供すること。
- (4) 運用前の操作研修は、システム管理者向けに 1 回集合形式で行うこと。なお、研修の会場、端末、電源、ネットワークは本区にて用意する。研修資料については、受注者が電子データおよび紙資料を提供すること。部数については、受講者等の状況に応じて、区と協議の上用意すること。

1.5 構築期間

構築期間：契約締結日～令和9年2月26日

運用については3月中とし、詳細な日程は発注者と受注者との協議にて決定する。

1.6 提出物

- (1) システム仕様書
- (2) プロジェクト計画書、工程表
- (3) 打ち合わせ議事録
- (4) 各種マニュアル
- (5) 令和8年度運用期間中のKPI報告のための資料
- (6) 作業報告書

提出物は電子媒体とし、その他、区が指示するものについては、協議の上作成すること。

2 公開型 GIS の運用保守

2.1 運用保守業務の契約

システムの更新やシステム障害対応等、運用保守についてはシステムを構築した受注者が行うこととし、本運用開始後、運用保守業務の契約を行う。（業務には以下の内容を含む）

- (1) 背景地図の更新
- (2) 各業務データの更新
別紙4．搭載データ一覧に記載の通り、更新する。なお、更新作業は下記指定の回数でまとめて実施すること。
 - ・建築業務データ：年4回
 - ・道路台帳業務データ：年4回
 - ・都市計画業務データ：年3回
- (3) 各業務データの主管課に対する運用支援
 - ・上記(2)作業に伴い問題や懸念が生じた際の協力対応
 - ・ユーザー意見等に基づく機能改善及び追加機能要求に対する提案等の協力
- (4) ヘルプデスクの設置
 - ・職員によるシステムに関する問い合わせ対応：電話は区役所の開庁日時、メールは常時
- (5) 公開型GISの保守対応、サーバの点検
- (6) アクセスログの報告

3 サーバ運用保守

3.1 サーバの設定および運用環境

- (1) サーバは、運用開始後において連続して運用する。
- (2) サーバに係るすべての機器は、受注者が管理・保守を行う。
- (3) サーバに係るすべての機器は二重化し、システムのメンテナンスや設定変更等で一方の機器が利用できない状況においても、もう一方の機器でサービスが提供できる体制を整える。
- (4) ASP サービス用のサーバおよび GIS エンジンに常時配信可能な状態に設定する。
- (5) 大量のアクセスに耐えられるよう、サーバの使用領域を設定する。
- (6) 想定されるアクセス数に対して、利用者が快適でスムーズに利用できる回線等を備える。
- (7) アクセス状況に応じた適切な動作速度を維持するために、機器構成の増強等の対応が可能な設備を提供する。
- (8) 北区のホームページからスムーズにリンクするアドレス等を設定する。
- (9) 不正アクセスや情報改ざん等を防止するため、十分なセキュリティ対策を行う。

3.2 データセンター

使用するデータセンターは ISMS (ISO/IEC 27001) 認証の取得設備であることを必須とし、以下に示す基準以上の仕様を備えているものとする。

3.2.1 立地

- (1) 日本国内に有すること。
- (2) 地盤が強固な場所に立地していること。

3.2.2 耐震性能

- (1) 地震に備えた耐震・免震構造であること。
- (2) 地震、風圧等の外力について、建築基準法および施行令等具体的な規定に基づいて建築していること。

3.2.3 災害対策

- (1) 基盤設備等への浸水防止対策をしていること。
- (2) 防火設備および消火設備について、サーバールーム内に煙感知器を標準装備していること。
また、ガス消火器等による消火システムを採用していること。
- (3) 消防法を遵守しており、消火栓、消火器、スプリンクラー設備、自動火災報知設備および誘導灯等の消防用設備を保持していること。
- (4) 通信設備ビル基準に基づき、避雷針機能を設置していること。

3.2.4 電源、空調設備

- (1) 受電設備は二重化構成としていること。
- (2) UPS(無停電電源装置)を設備していること。
- (3) 電力供給の完全バックアップを無瞬断で実現していること。
- (4) 空調機は、24 時間 365 日連続運転を行っていること。

3.2.5 セキュリティ

- (1) 有人（守衛など）による建物の入退室管理をしていること。
- (2) 技術員（保守員）が 24 時間 365 日体制で常駐していること。
- (3) 機器監視による物理的侵入対策を 24 時間 365 日実施していること。
- (4) システム機器および通信設備の二重化を実施していること。
- (5) 不正アクセス自動監視を 24 時間 365 日実施していること。
- (6) セキュリティホール対策として修正パッチ等の日常管理体制を実施していること。

3.2.6 障害対応

- (1) 機器の障害等でサービスが停止しないよう、24 時間のシステム監視体制を組み、無停電装置の装備、ウィルスおよびハッキング対策、機器系統の二重化等を施し、万全の対策を講じること。
- (2) 万一の障害発生時においては、休日・深夜を問わず、即座に復旧体制を組む。また、随時北区に対して障害状況の報告および復旧の見込み、障害終息後には障害発生原因、再発防止策等の対応方針に関する報告を行う。
- (3) 障害発生時に備え、受注者は 24 時間 365 日対応の電話窓口を設置し、休日および深夜時間帯であっても、技術担当者との連絡がとれる体制をとる。
- (4) サービスの平均稼働率は、メンテナンス時除き、年間を通じて99.5%以上とする。これを下回る場合で改善の余地が無いと見込まれる場合について、北区は本契約を解除できるものとする。

3.3 Service Level Agreement の規定

Service Level Agreement（以下、「SLA」とする）は北区の指示を受けた場合、別紙 5．SLA内容案を基本に北区と受注者の協議のうえで規定する。また、SLA の内容は、運用上の問題点等が発生した場合も同様に協議のうえで見直しを行う。